



# ビジョン Vision 2040

共創でつくる活力と魅力にあふれたNEXT中国

～4つの推進エンジンによる中国地方の創生～

2026年6月

一般社団法人  
中国経済連合会

## はじめに

中国経済連合会は、本年、創立 60 周年という節目を迎えました。

長年にわたり地域経済の発展に尽力されてきた先人の皆さま、そして日頃より当経連の活動を支えてくださる企業・団体の皆さまに、心より感謝申し上げます。

いま世界は、地政学リスクの高まり、エネルギー・食料をめぐる不確実性、脱炭素化の急速な進展など、大きな環境変化のただ中にあります。さらに、各国で保護主義的政策が加速する一方、従来の多国間協調の枠組みが弱体化し、国際秩序そのものが大きな転換期を迎えています。

そうした中、我が国では、人口減少、労働力不足、産業競争力の低下といった構造的課題が次々と顕在化していますが、一方で、賃上げと投資が牽引する成長軌道の定着に向けて着実に歩みが進むとともに、飛躍的に進歩する AI をはじめとするテクノロジーが、新たな付加価値の創造や様々な課題解決の切り札の一つとして、大きく期待できる状況にもなりつつあります。

まさに今こそ、我が国がこれらの課題を着実に克服し、新しい成長の道筋を描くことが求められています。

我々が暮らす中国地方は、製造業を中心とした確かな産業基盤、豊かな自然環境、大学・研究機関の集積をはじめとする数多くの強み・ポテンシャルを有しています。こうした多様な地域資源を有機的に結び付けて新しい価値を創造していくことが、今、地域に求められている取り組みの方向性であると考えています。

そのような認識を踏まえ、このたび「ビジョン 2040」を策定しました。ビジョンにおいては、「蓄積された地域資源」、「革新的な科学技術」、「多様な人材」そして「地域の共創力」という 4 つの力を推進エンジンに、次の時代の中国地方を創り出していくことを提唱しました。目指すのは、「共創でつくる活力と魅力にあふれた NEXT 中国」です。

活動にあたっては、特に三つの大きな方向性を重視したいと考えています。

その第一は、デジタルやグリーンを軸とした産業競争力の強化です。地域企業の技術革新と新産業創出を後押しし、高付加価値産業への転換を目指します。第二は、地域の魅力と暮らしの質の向上です。自然・文化・観光資源を磨き上げ、誰もが誇りを持って暮らせる持続可能な地域社会を実現します。そして、第三は人材の育成と活躍促進です。若者が学び、働き、挑戦したいと思い、多様な人材が活躍できる環境を整えます。

創立 60 周年を新たな出発点として、中国地方が 2040 年に向けて確かな成長軌道を描けるよう、当経連は引き続き、産学官等の連携を深め、地域の皆さまとともに未来を切り拓いてまいります。今後とも、変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2026 年 6 月

一般社団法人  
中国経済連合会  
会長 芦谷 茂

Vision <sup>ビジョン</sup> 2040

---

●

共創でつくる活力と魅力にあふれた  
NEXT中国

～ 4つの推進エンジンによる中国地方の創生 ～

●

# 目次

## I

### Section I 中国地方を取り巻く環境と課題

中国地方を取り巻く環境と課題(概要)	8
① 人口減少と超高齢化	10
② 国際社会の変容	11
③ デジタル技術の進展	12
④ カーボンニュートラルの推進	13
⑤ エネルギーの安定供給	14
⑥ ライフスタイル・価値観の多様化	15

## II

### Section II 中国地方が活かすべき特長

① 日本の経済を支える産業基盤	18
② 多様な観光資源やコンテンツと食の豊かさ	20
③ 地域の特長を活かした知の集積	22
④ 多様な交流促進や安定した社会経済活動の基盤となる地理的ポテンシャル	24

## III

### Section III 中国地方のめざす姿と取り組みの方向性

2040年のめざす姿	28
------------	----

#### 共創でつくる活力と魅力にあふれたNEXT中国

めざす姿の実現に向けた4つの推進エンジンと取り組みの三本柱	29
-------------------------------	----

#### ① 産業づくり ～高付加価値産業への転換～

◆取り組みの方向性	
① ものづくり産業の変革の加速・イノベーションによる高付加価値化	30
② 成長分野・新産業の創出と拡大	31
③ サービス産業の生産性向上と高付加価値化	31

#### ② 地域づくり ～豊かさと明るさに溢れた魅力ある地域の実現～

◆取り組みの方向性	
① 分散型地域構造を踏まえた地域生活圏の形成とデジタル技術活用によるスマート化推進	32
② 産業・生活・交流を支える社会基盤整備	32
③ 共創による地域課題解決・コミュニティ創造・活性化	33
④ 第一次産業の活性化	33

#### ③ 人づくり ～地域に新たな価値を生む共創型人材の育成～

◇今後、求められる地域で活躍する人物像◇	34
----------------------	----

◆取り組みの方向性	
① 産業・地域を支える人材の戦略的な育成・確保	35
② 地域の未来を担う若者の育成に向けた基礎教育の推進	35

# IV

## Section IV めざす姿の実現に向けた当経連の役割と取り組み

<b>① 連携の推進</b> .....	39
産学官等、地域の多様な関係者を繋ぐハブとして、地域の連携・共創を推進する	
<b>② 提言・要望</b> .....	39
国の政策や規制緩和などの提言・要望に取り組む	
<b>③ 調査・研究</b> .....	39
地域の現状を把握し、持続的な経済社会の実現に資する調査・研究を行う	

### 関連資料

#### Section I 中国地方を取り巻く環境と課題

● 中国地方の総人口と区分別人口割合の推移 .....	10
● 過疎地域の人口規模別集落割合 .....	10
● 市町村別人口減少率 .....	10
● 世界の不確実性指数の推移 .....	11
● 日本の化石燃料輸入先(2023年) .....	11
● 重要鉱物のサプライチェーンの現状(2023年) .....	11
● AIの能力拡大の見通し .....	12
● AIの活用事例 .....	12
● 地域別 GRP 当たり CO <sub>2</sub> 排出量 .....	13
● 部門別 CO <sub>2</sub> 排出量 .....	13
● 我が国の GHG 排出削減目標(NDC) .....	13
● 今後 10 年間の電力需要想定 .....	14
● データセンター・半導体工場の新增設に伴う個別計上最大電力 .....	14
● 第 7 次エネルギー基本計画のポイント .....	14
● 世界コンテンツ市場の予測成長率(2018-2027) .....	15
● 訪日外国人の観光消費額の見通し .....	15
● 地方移住への関心 .....	15
● 人口減少下における地域経済産業政策 .....	16
● 2050 年カーボンニュートラルに向けた定量的分析例 .....	16

#### Section II 中国地方が活かすべき特長

● 従業者一人当たりの製造品出荷額等 .....	18
● 中国地方の産業別特化係数(2022年度) .....	18
● 中国地方の基礎素材型製造業の主要企業・工場 .....	19
● 中国地方加工組立型製造業の主要企業・工場 .....	19
● 中国地方の多彩な自然美と主な歴史・文化資源 .....	21
● 地域大学での先進的な研究事例(広島大学) .....	23
● 自治体と地域大学の連携事例 海洋リモートセンシング技術を核とした海洋文化都市共創拠点(広島大学・呉市) .....	23
● 産学連携事例 たたらプロジェクトの概要(島根大学・地域特殊鋼関連企業) .....	23
● 中国地方の地理的優位性 .....	25
● 中国地方の道路交通網をはじめとする社会基盤の状況 .....	25
● 南海トラフ地震の震度分布 .....	25
● 南海トラフ地震における TEC-FORCE 活動計画 .....	25
● (寄稿) 半導体産業とその研究開発・人材育成拠点を旨として ー広島大学・せとうち半導体コンソーシアムの取り組みー .....	26

#### Section III 中国地方のめざす姿と取り組みの方向性

● DX推進支援ネットワーク .....	36
● 中国地域発展推進会議 .....	36

#### Section IV めざす姿の実現に向けた当経連の役割と取り組み

● 中国地域女性ビジネスプランコンテスト SOERU .....	40
● 国会議員・政府関係省庁への要望活動 .....	40

# Section I

## 中国地方を取り巻く環境と課題

- ① 人口減少と超高齢化
  - ・我が国の人口動態 ～人口減少への「適応」に向けた動き～
  - ・中国地方の状況と役割
- ② 国際社会の変容
  - ・地政学リスクの拡大
  - ・不確実性の高まる環境への対応
- ③ デジタル技術の進展
  - ・デジタルによる社会経済の変革
  - ・デジタル技術とひと、それぞれの強みを活かした取り組みの必要性
- ④ カーボンニュートラルの推進
  - ・気候変動問題への対応
  - ・国際的なモメンタムの変化
- ⑤ エネルギーの安定供給
  - ・電化の進展と電力需要の拡大
  - ・エネルギー安定供給に向けた課題
- ⑥ ライフスタイル・価値観の多様化
  - ・多様化する価値観への対応
  - ・安全安心で快適な地域づくり

## 中国地方を取り巻く環境と課題（概要）

中国地方は現在、人口減少・超高齢化という構造的課題に加え、不安定な国際情勢や脱炭素、デジタル技術の急速な進展といったリスクとチャンスが交錯する変革期にある。



1

## 人口減少と超高齢化

人口減少・高齢化の流れに歯止めをかけるのは難しく、国もそれを前提とした「適応」策に軸足を移す方向。人口減少・高齢社会に対応した社会経済の仕組みや地域づくりは、今後、同様の課題に直面する国や地域への先行事例として新たな価値にもなりうる。

2

## 国際社会の変容

国際紛争やグローバル化の変容が進む中、海外依存度の高い当地域の事業者は、不確実性の高まりを踏まえたりリスク管理と、変化に柔軟に対応する姿勢がより求められることになる。

3

## デジタル技術の進展

AIをはじめとするデジタル技術が、高度な知的労働や思考を人に代わって行う状況が実現しつつある。デジタル技術を幅広い分野で取り込んでいくことは、人口減少が進展する中国地方こそその利用価値が大きく、地域の産業・社会の変革のエンジンとして活用していくことが求められる。

4

## カーボンニュートラルの推進

我が国では2050年のCN目標に向けた取り組みが成長戦略と一体となって進められているが、エネルギー多消費産業の集積する当地域には大きなチャレンジ。国際的なモメンタムの変化も踏まえつつ、戦略的に対応していく必要がある。

5

## エネルギーの安定供給

DXやGXの進展等により電力需要の増大が予想されており、今後は、エネルギーの安定確保を第一とした上でカーボンニュートラルを実現するエネルギーミックスの構築が急がれている。

6

## ライフスタイル・価値観の多様化

ライフスタイルや価値観の多様化は、これを捉えた付加価値の創造の可能性を広げるとともに、地方の魅力に繋げるチャンスにもなる。そのためにも、社会基盤の整備や、デジタル技術を活用したソフト施策の推進等で、安全・安心で利便性が高く暮らしやすい地域を実現することが、ますます重要となる。

# 1

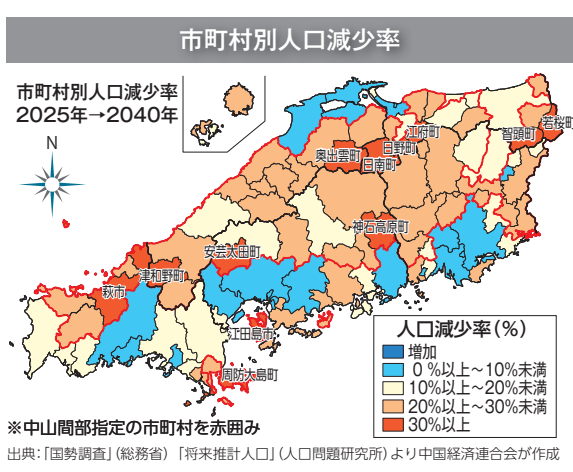
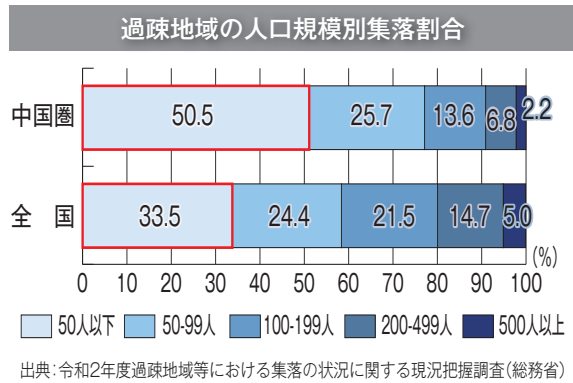
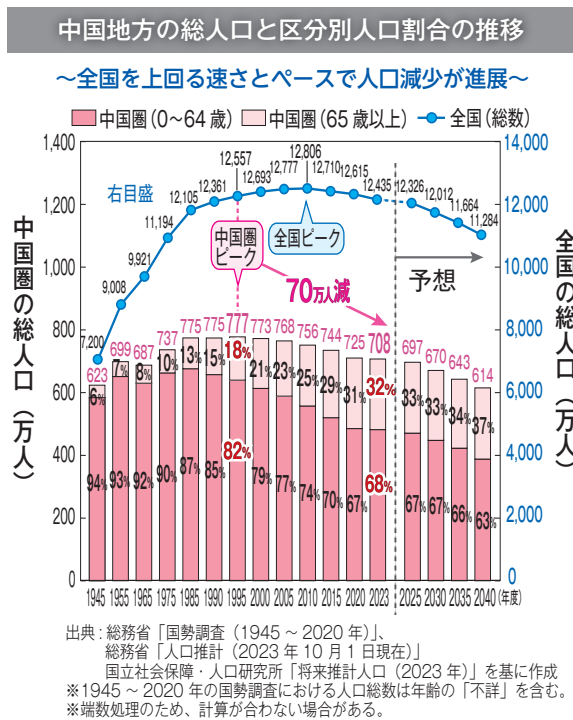
## 人口減少と超高齢化

### 《我が国の人口動態 ～人口減少への「適応」に向けた動き～》

- 我が国では、人口減少と深刻な高齢化が同時に進行するなか、2040年には65歳以上の人口が総人口の約35%を占めることとなる見通し。また、東京一極集中にも歯止めがかかっていない。こうした中、政府も「地方創生2.0基本構想」(2025年6月13日閣議決定)において、人口減少・高齢化の進展を前提にした「適応」策により、経済成長と社会機能を維持していく方針を明確に打ち出している。

### 《中国地方の状況と役割》

- 1995年に人口のピークを過ぎた中国地方では、2040年に総人口が約610万人にまで減少し(2025年比12%減)、高齢化率は全国平均を上回る約37%に達すると予測されている。人口減少の加速化と超高齢化は、生産年齢人口の減少による経済規模の維持困難化といった課題を生じさせるとともに、分散型地域構造で中山間地比率が全国的にも高いという中国地方の地理的特性も相まって、地域社会の持続可能性に対する懸念が高まっている。
- 中国地方は、これら他地域に先行する課題に対し地域のポテンシャルを最大限引き出し、適応策に積極的に取り組むことにより、人口減少・高齢化社会においても、豊かで明るい将来への見通しと道筋を描き、地域で共有化することが重要である。全国に先駆けて人口減少が進行する中国地方での取り組みは、新たな地方創生の可能性を切り拓く示唆を与えるものになりうる。



2

# 国際社会の変容

I  
中国地方を取り巻く環境と課題

## 《地政学リスクの拡大》

- ウクライナ紛争や中東情勢の緊迫化など、地政学的緊張が世界的に高まっている。こうした国際環境の不安定化に加え、ナショナリズムの台頭や米中の覇権競争の激化により、エネルギー価格の高騰、サプライチェーンの混乱、国際取引の停滞といったリスクが顕在化している。
- 米国をはじめとする自国優先主義の動きは一過性の現象でなく、国際社会における新たな趨勢（新常态）として定着しつつあると指摘されており、国際秩序そのものが転換期を迎えている。

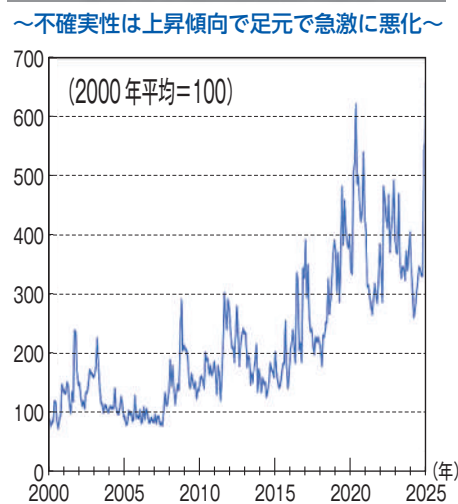
## 《不確実性の高まる環境への対応》

- 地政学リスクが拡大する中で、資源の乏しい我が国は、食料・資源・エネルギー・医薬品等の戦略的物資について、安全保障の観点から特定国・地域への過度な依存を抑制し、サプライチェーンの強靱化を図るとともに、官民が連携して我が国の優位性を高め、海外依存の低減に資する技術分野への重点的な投資を進めていくことが重要となる。
- そして、当地域の事業者には、国際情勢の変動に備えたリスク管理の強化と、環境変化に柔軟に対応できる仕組みの構築を進めていくことが、これまで以上に求められている。

① 人口減少と超高齢化

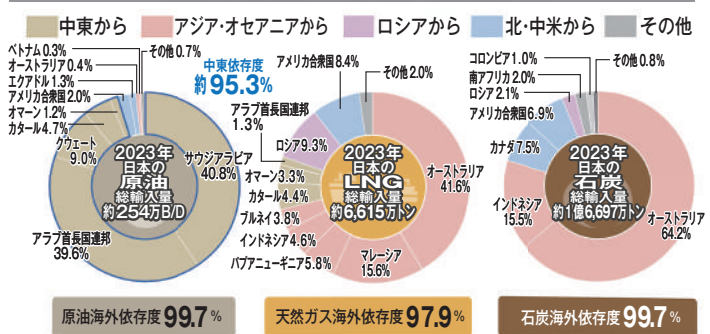
② 国際社会の変容

世界の不確実性指数の推移

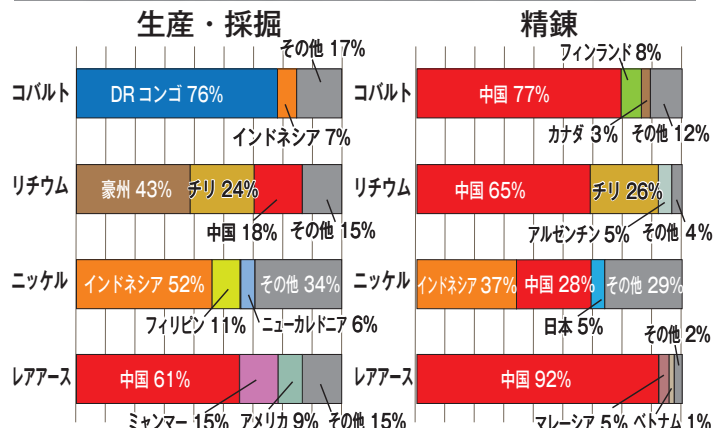


出典：通商白書 2025(Economic Policy Uncertainty から作成)  
(※) 各国・地域の主要紙において経済政策に関する不確実性に言及した新聞記事数が全記事数に占める割合を指数化したもの

日本の化石燃料輸入先 (2023年)



重要鉱物のサプライチェーンの現状 (2023年)



# 3 デジタル技術の進展

## 《デジタルによる社会経済の変革》

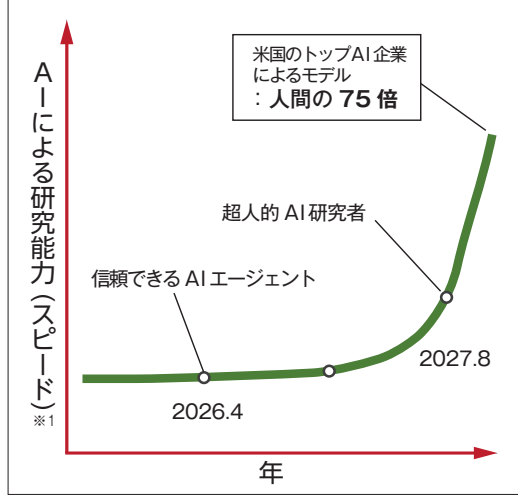
- 近年、AI、IoT、ロボティクス、量子技術、ビッグデータといったデジタル技術は飛躍的に進歩し、各国では行政・産業・生活のあらゆる領域で高度なデジタル実装が進んでいる。こうした動きは単なる効率化にとどまらず、社会の構造そのものを変革する「デジタル創造社会 (Society5.0)」の実現へと直結している。
- 海外では生成 AI の産業利用、遠隔医療の普及、自動配送システムやスマートファクトリーの高度化などが急速に進み、都市部だけでなく地方・農村地域においても、デジタル技術を前提とする社会モデルが構築されつつある。
- 一方、中国地方ではデジタル技術の利活用が十分に進んでいるとは言えず、特に中小企業においては、DX への投資余力や人材の不足が大きな制約となっている。こうした状況は、世界的なデジタルシフトとのギャップを拡大させ、地域産業の競争力低下に繋がるおそれがある。
- 熟練技能のデジタル化、物流の確保、インフラの維持など、AI をはじめとする科学技術は、人口減少が進展する地方こそ、その利用価値が大きく、サイバーリスク等に的確に対処しつつ、今後の競争力確保や、持続的なコミュニティづくりに不可欠なエンジンとして活用していくことが求められる。

## 《デジタル技術とひと、それぞれの強みを活かした取り組みの必要性》

- デジタル技術、とりわけ、AI の活用が進展していくと、AI では代替できない「感性」による差別化・付加価値の「創造」も一層重要度が増してくる。このため、「自ら感じ考え行動する」人材形成がますます必要になるとともに、AI 等による効率化で得られたリソースを、創造的業務へシフトしていくことが求められる。

### AI の能力拡大の見通し

～ AI の研究能力は指数関数的に進化～



※1 人間による研究能力(スピード)を基準とした際、AIによる研究能力がその何倍に当たるかを示したものの。

出典：「AI2027※2」を元に作成

※2 元 OpenAI のガバナンス研究者である、Daniel Kokotajlo 氏他 5名の専門家チームによる論文(2025.4) 「AI 2027」では、2026年に「信頼できるAIエージェント」(人間に与えられたタスクを自律的に行うAIエージェントの信頼性向上)、2027年後半に「超人的AI研究者」(人間の研究能力の超越)が実現し、2027年末には「人工超知能(ASI)」(すべての知的タスクにおいて人間を超越したAI)が誕生すると予測。

### AI の活用事例

～ヒューマノイドロボットの開発～



出典：川崎重工工業株式会社 公式サイト  
写真提供：川崎重工工業株式会社

現在、人間の形状を模したヒューマノイドロボット分野において、AIを活用した学習により、バランスを崩しても即座に姿勢を回復する高度な「ロバスト性」を備えるとともに、人間と同等の重量物を持ち上げ可能な開発事例が登場している。これにより、不整地での自律作業や重量物搬送における高い適用性が可能となり、将来、工場での作業、医療・介護現場、災害対応などで、人とロボットが協働する社会の実現が期待される。

～アメリカにおける完全無人運転～



写真提供：株式会社日本経済研究所

アメリカの一部都市では、車体に取り付けられた各種のセンサーとAIによって、周囲の状況や最適なルートを高精度に判別することで、完全無人化を実現したタクシーの配車サービスが展開されている。完全無人化運転に向けては、東京でも実証実験が実施されており、近い将来、我が国でも、こうしたサービスが急速に普及していくことが期待される。

4

# カーボンニュートラルの推進

## 《気候変動問題への対応》

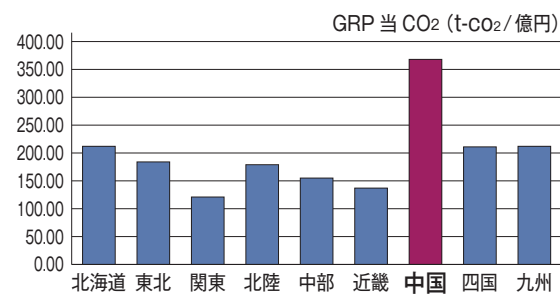
- 2015年のCOP21で採択されたパリ協定により、途上国を含むすべての締約国が温暖化対策としての温室効果ガス削減目標の策定を義務付けられることとなり、我が国においても、2050年のカーボンニュートラル達成を目標に掲げるとともに、その過程においても、直線的に削減を進めていく方向性が示された。
- この実現に向け、様々な取り組みが進められているが、とりわけ、足元では、脱炭素に向けた投資を単なるコストとしてではなく、成長に向けた構造転換に繋げていくGXの観点から、国の資金支援を呼び水として脱炭素投資を促していく取り組みが推進されている。
- エネルギー多消費産業の集積する当地域でのカーボンニュートラル化は難易度の高い取り組みとなるが、チャレンジングな構造転換の実現により、成長に繋げていくことが求められている。

## 《国際的なモメンタムの変化》

- 米国トランプ政権のパリ協定離脱やカーボンニュートラルを主導してきた欧州の政策変更等、国際的なモメンタムには変化が生じている。カーボンニュートラルの大きな潮流は変わらないものの、そのプロセスには不確実性が高まっており、国においては、我が国の事業者が拙速な対応を強いられることで競争力を無用に失わないよう、慎重な政策運営を進めていくことが重要となっている。また、とりわけエネルギー多消費産業が集積する当地域においては、状況を注視しながら、戦略的に取り組みを進めていくことが求められる。

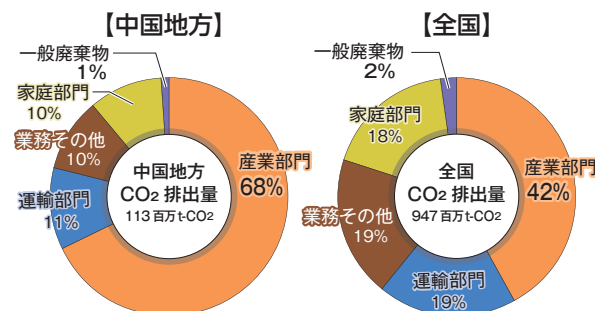
### 地域別 GRP 当たり CO<sub>2</sub> 排出量

～エネルギー多消費産業が集積する当地域のCN化は大きな課題～



出典：環境省「都道府県別 CO<sub>2</sub> 排出量の現況推計 (2022 年度)」および内閣府「県民経済計算 (令和 4 年度)」を元に中国経済連合会作成

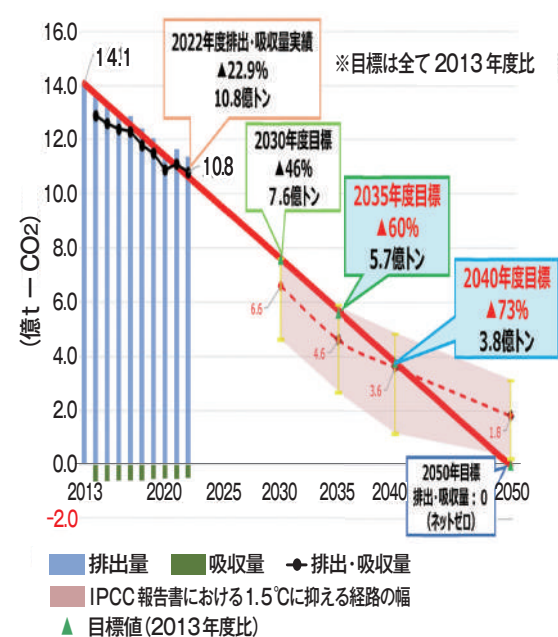
### 部門別 CO<sub>2</sub> 排出量



出典：環境省「部門別 CO<sub>2</sub> 排出量の現況推計 (2022 年度)」

### 我が国の GHG 排出削減目標 (NDC)

～2050年CNに向けた直線的な削減で2040年度に約7割削減～



出典：地球温暖化対策計画 (2025.2.18 閣議決定)

I  
中国地方を取り巻く環境と課題  
③ デジタル技術の進展  
④ カーボンニュートラルの推進

# 5

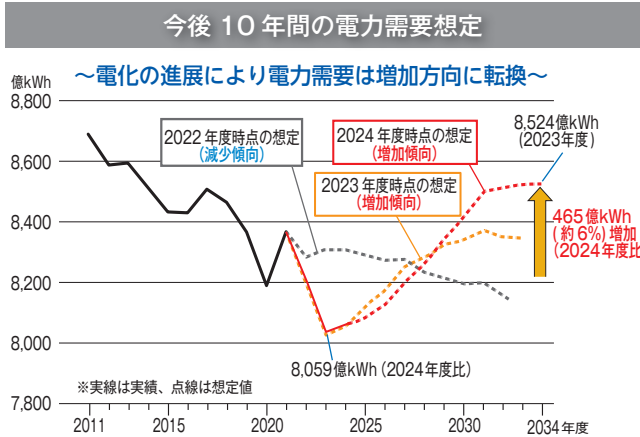
## エネルギーの安定供給

### 《電化の進展と電力需要の拡大》

●世界の電力需要は、生成 AI・データセンターの急拡大などを背景に急速に増加しており、IEA（国際エネルギー機関）も今後、電化の進展に伴い世界の電力需要が大幅に拡大すると予測している。我が国においても、生成 AI の普及拡大に伴うデータセンターや半導体工場などの増加、高炉から電炉への転換などのGXの進展等により、今後、電力需要は急激に増加していくと見込まれており、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画でも、これまで減少してきた電力需要が増加に転じていく転換点を迎えたことが明確に示されたところである。

### 《エネルギー安定供給に向けた課題》

- 資源の乏しい我が国では、今後想定される電力需要の増加に対応しつつ、国際競争力の維持・強化に資する安価な電力を安定的に供給するシステムを確立していくことが急務であり、第7次エネルギー基本計画においても、とりわけエネルギーの安定供給を第一としたバランスのとれた電源構成の必要性が強調されることとなった。
- 電源の確保は、用地の確保から環境調査、発電設備の建設などに、10年スパンで取り組む必要があり、エネルギー供給の不安定化を招かないためにも、電源確保のリードタイムを踏まえた投資環境等の早急な整備が必要となっている。



### 第7次エネルギー基本計画のポイント

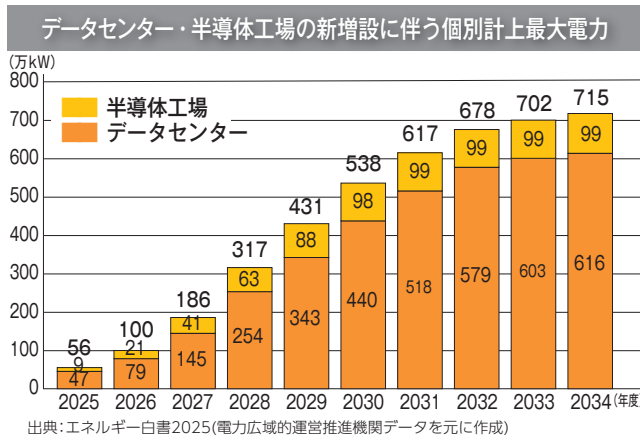
～安定供給に力点を置いた政策を推進～

- < 状況認識 >
- ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化などを受けた、エネルギー安全保障の不確実性の高まり。
  - DX や GX の進展に伴う電力需要の増加。

- < エネルギー政策の基本的視点 >
- S+3Eの原則は堅持。安全性を大前提に、とりわけエネルギー安定供給を第一とする。

- < 2040年に向けた政策の方向性 >
- 再エネか原子力かといった二項対立ではなく、脱炭素電源を最大限活用。
  - 火力全体で安定供給に必要な発電容量を維持・確保しつつ、LNG火力の確保、水素・アンモニア、CCUS等を活用した火力の脱炭素化を推進。

- < 2040年の電源構成 >
- 再生可能エネルギー：40～50%
  - 原子力：20%程度
  - 火力：30～40%
- 抜本的な製造プロセス転換が必要なエネルギー多消費産業について、官民一体で取り組みを進め、産業競争力を維持・向上。



# 6

## ライフスタイル・価値観の多様化

I  
中国地方を取り巻く環境と課題

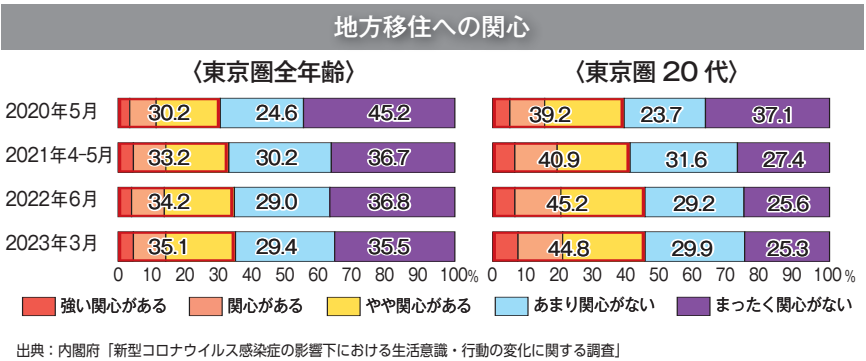
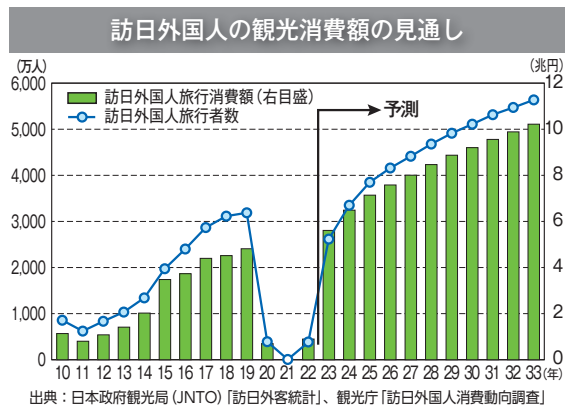
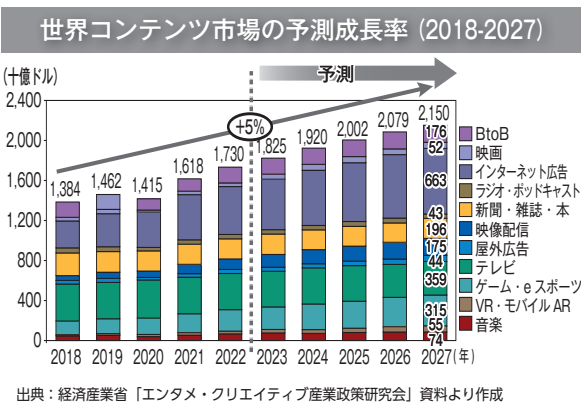
### 《多様化する価値観への対応》

- 人々の価値観の多様化とともに、経済的な豊かさ以外の価値（心身の健康、生活環境の快適さ、趣味に没頭できる時間などウェルビーイング重視の生き方）に重きを置く人々が増加しつつある。こうした価値観の多様化に伴い、サステナビリティやエシカル志向の高まり、所有から利用への消費形態のシフト等、生産・消費活動には大きな変化がもたらされており、これは、コンテンツ産業の状況や観光の多様化等にも見て取れる。
- 今後の地域には、その様な多様化する価値観を的確に捉え、理解し、持続的な成長に繋げていくことが求められている。

### 《安全安心で快適な地域づくり》

- 価値観の多様化を踏まえ、各企業においても、柔軟な人事制度や多様な働き方を可能にする組織や業務プロセスの改革が進められており、「ゆとりのある生活空間の確保」、「心身の健康にプラス」など、地方部での暮らしの再評価が進みつつある。そのような潮流を追い風に、中国地方においても、誰もが、安全安心で快適な環境の下、自らの意思でライフスタイルを選択でき、生き生きと暮らし続けることができる地域となることが求められている。
- 安全安心や快適性の確保に向けては、デジタル技術の活用により、効率的な行政サービスや地域医療・交通の最適化を進めていくとともに、地域の生活圏と高次都市機能を持つ中枢核都市などをシームレスに繋ぐ交通ネットワークを形成していくことも重要となる。また、自然災害の激甚化・頻発化やライフラインの経年劣化が進行する中、砂防、河川、下水道、道路等の社会基盤の計画的更新やデジタル技術を活用した防災情報の高度化等の推進により、高い地域防災力を備えていくことが求められる。

⑤ エネルギーの安定供給  
⑥ ライフスタイル・価値観の多様化



## 〈参考〉中国地方を取り巻く環境と課題

### 人口減少下における地域経済産業政策

講師：経済産業省 経済産業政策局

統括地域活性化企画官 大野 理 氏



日本経済が停滞を脱し、投資と賃金の好循環へ転換する中、最大の懸念は深刻な人手不足である。経済産業省は「地域未来戦略」を掲げ、人口減少下でも活力を維持できる地域経済の構築を急いでいる。

2040年には、デジタル化を担う理系人材に加え、中国地方の強みである生産工程の人材不足がさらに深刻化すると推計される。これに対し、経

職業分野	2040年の需給予測
AI・ロボット等を担う人材	約326万人不足
事務、販売、サービス部門	過剰
生産工程（中国地方が強い分野）	不足が深刻化

済産業省ではAI・ロボット等を担う人材の育成や、「地域の人事部※」による人材確保・定着支援を強化している。

また、地域経済の発展を支える鍵として、経済産業省は中堅企業への支援を強化している。大企業が大都市に集中しがちなのに対し、従業員2,000名以下の「中堅企業」は地方に広く存在し、国内投資に積極的で、地域の雇用の受け皿、そして経済的リーダーとして期待されている。こうした中堅企業の内発的成長を後押しするため、中堅・中小企業成長投資補助金制度に加え、中国経済産業局をはじめとする出先機関が連携する「中堅企業等地域円卓会議」で中堅企業の経営課題に省庁横断的に対応する支援を実施する予定である。

高市政権が目指す「地域未来戦略」では、地域の伸びしろを活かし、地域ごとの産業クラスターを戦略的に形成し、そこに大規模な投資とインフラ整備を一体的に呼び込む環境を作ることが根幹になっている。

経済産業省としては、新たな方針のもと、地域の特性にあった産業とインフラ整備を強力に推進し、地域経済の持続的な成長発展を後押ししていくので、皆さまもこの国の大きな成長戦略の波を捉え、積極的な事業展開と地域社会に貢献されることを期待している。

※経済産業省が推進する、地域の企業群が自治体や金融機関、教育機関などと連携し、人材確保・育成・定着を総合的に支援する取り組み。

～当連合会地区懇談会（2025.12 下関市）講演より～

### 2050年カーボンニュートラルに向けた定量的分析例

講師：（公財）地球環境産業技術研究機構

システム研究グループリーダー

主席研究員 秋元 圭吾 氏



先進国のCO<sub>2</sub>排出量は近年、低減が続いているが、途上国の排出量は大幅に増加しており、結果として世界のCO<sub>2</sub>排出量は増加している。これは、エネルギー多消費産業が先進国から効率の悪い途上国へ移転していることを現している。このことをよく理解しないと、温暖化政策は失敗するし、環境と経済の好循環は決して実現しない。

日本の2050年におけるCNの達成のための削減コストを並べると、原子力、CCS、水素・アンモニア発電、DACCSの順に高コストとなる。2050年の一次エネルギー供給は、CCS、水素・アンモニア、再エネのみならずe-fuelやe-methaneなどを活用していくことが経済合理的である。また、供給量は省エネの進展により2050年に向けて下がっていく一方で電化はCNに有効であり、発電電力量は増加していく。

日本のCO<sub>2</sub>の限界削減費用は、海外と比較しても高く、低成長シナリオにおいては、日本の鉄鋼・化学・輸送機械等の生産量は2040年で35～40%減と予想される。エネルギー価格の上昇により、エネルギー多消費産業を中心に海外に生産移転が起これ、結果、GDPが13%ぐらい低下するという、大きな経済ダメージを受けることが予想される。

～当連合会エネルギー環境委員会（2024.10）講演※より～

※演題「次期エネルギー基本計画の見直しに向けて～課題と方向性～」

# Section II

## 中国地方が活かすべき特長

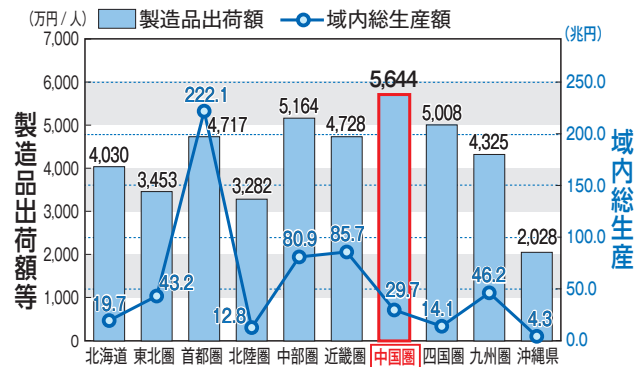
- ① 日本の経済を支える産業基盤
  - ・ 多様な産業集積と培われた高い技術力
- ② 多様な観光資源やコンテンツと食の豊かさ
  - ・ 多様な観光資源やコンテンツ
  - ・ 海と山を活かした食の豊かさ
- ③ 地域の特長を活かした知の集積
  - ・ 大学・研究機関が持つ研究シーズ
  - ・ 研究成果を産業・地域課題解決に繋ぐ「社会実装力・技術応用力」のポテンシャル
- ④ 多様な交流促進や安定した社会経済活動の基盤となる地理的ポテンシャル
  - ・ 九州と関西という2大経済圏を繋ぐブリッジ(架け橋) & フィルター(集積地)
  - ・ 瀬戸内海と日本海という二つの海が提供する可能性
  - ・ 震災リスクが低くリダンダントな地域特性

# 1 日本の経済を支える産業基盤

## 《多様な産業集積と培われた高い技術力》

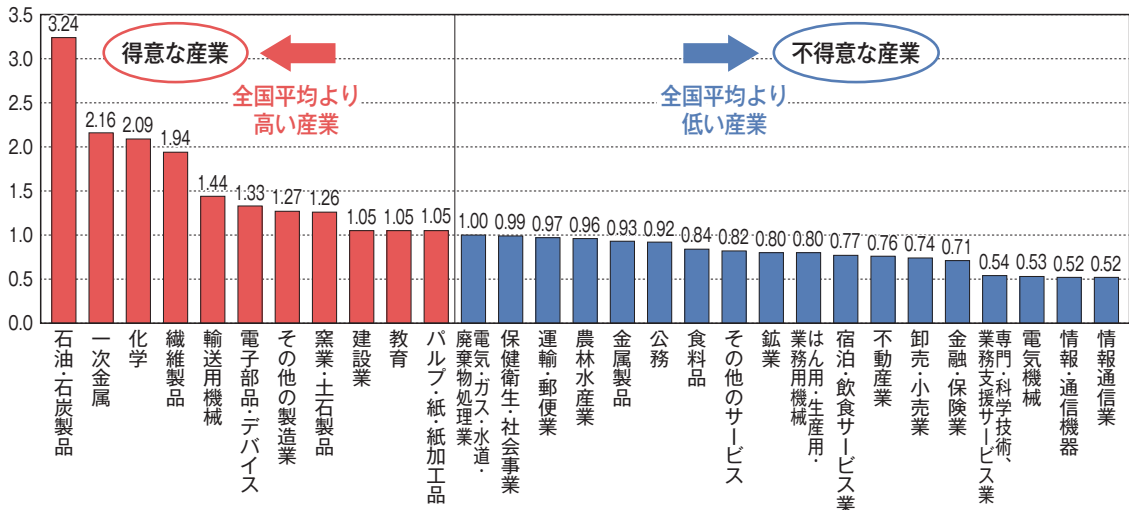
- 中国地方は、広島・岡山・山口を中心に、鉄鋼、化学、自動車、造船などの基礎的な素材・加工産業が集積しており、長年培われた高い技術力と、関連企業が連携する強固なサプライチェーンの形成により、日本のものづくりを支える供給基地としての役割を担っている。
- また、山陰においても、半導体関連素材やリチウムイオン電池部材、特殊鋼など、高付加価値な素材・部材を供給する事業者が集積しているが、これらの分野は、今後のデジタル社会や脱炭素社会の進展に不可欠な、成長が期待される分野となっている。
- さらに、中国地方には、大企業のみならず、特定の分野で世界トップクラスのシェアを誇る「オンリーワン」や「ニッチトップ」と呼ばれる中小企業が数多く存在しており、その独自の技術力は、新たな製品開発やイノベーションの源泉・多様な産業ニーズに応える底力となっている。
- こうした産業集積により、地域経済における製造業のウエイトは高く、従業者一人当たりの製造品出荷額は全国最大となっている。また、ものづくりの基盤には、大学・研究機関との産学官連携等によるものも大きく、今後も多分野での取り組みが期待される。

従業者一人当たりの製造品出荷額等



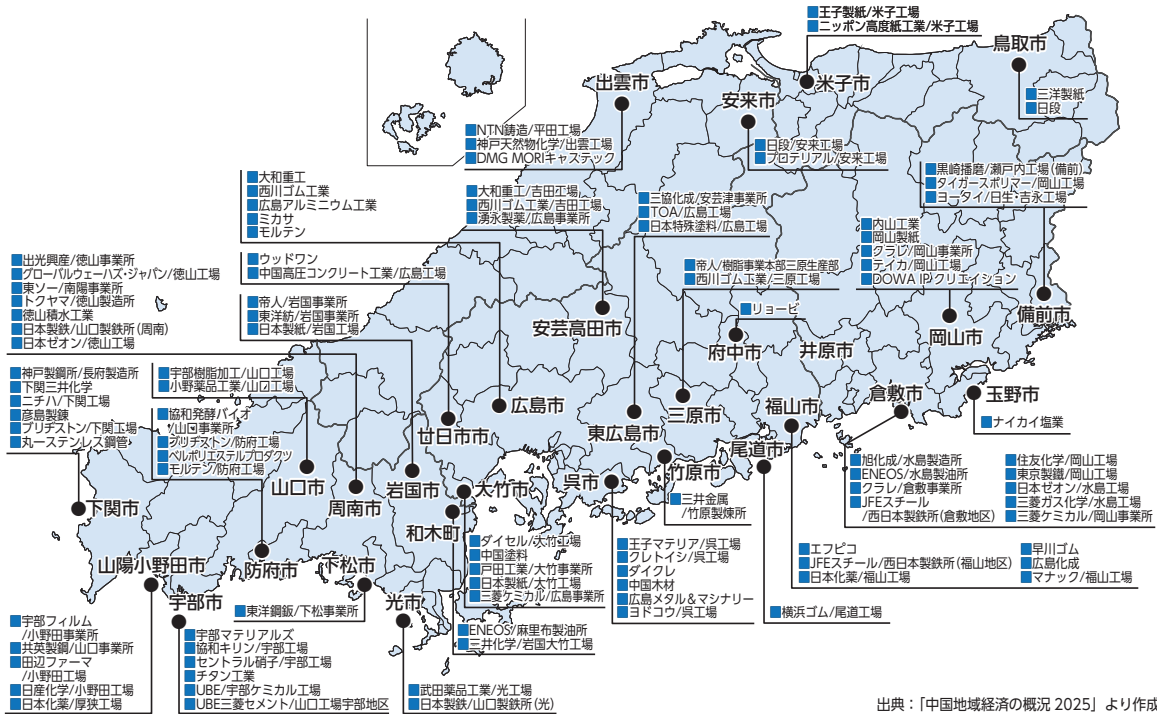
出典：経済産業省「経済構造実態調査（2022年）」を基に作成  
 ※製造品出荷額等は、市町村別の事業所における年間製造品出荷額、加工費収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計を指す

中国地方の産業別特化係数（2022年度）



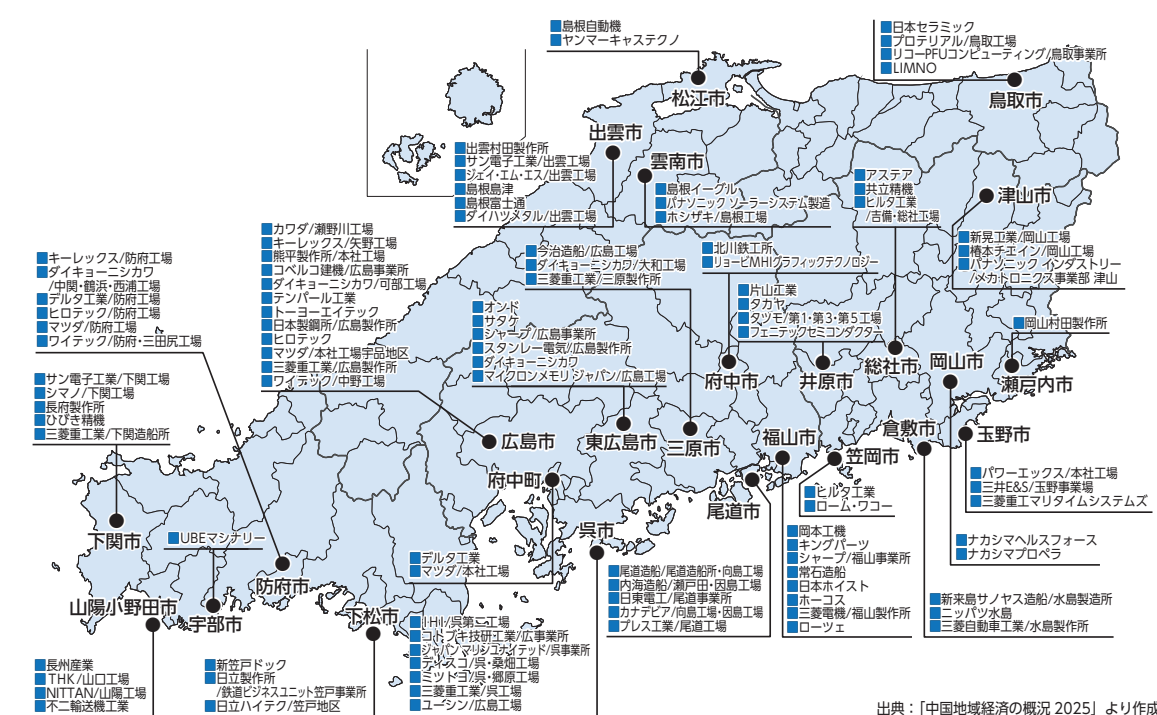
(※) 産業別特化係数：地域の特定産業の構成比を全国の構成比で割った指標で、1より大きいものは全国平均より高い（集積している）産業を意味する。  
 出典：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算 統計表 3. 付表 2022年度経済活動別県内総生産および要素所得（名目）」より作成

中国地方の基礎素材型製造業の主要企業・工場



① 日本の経済を支える産業基盤

中国地方の加工組立型製造業の主要企業・工場



## ② 多様な観光資源やコンテンツと食の豊かさ

### 《多様な観光資源やコンテンツ》

- 瀬戸内海の温暖な気候と多島美、山陰海岸の雄大な自然、中国山地の豊かな森林地帯など、中国地方は全域にわたり多彩で豊かな自然環境に恵まれている。
- 加えて、原爆ドームや厳島神社、石見銀山などの世界遺産をはじめ、伝統的な食文化や地域固有の祭礼、芸術表現など、土地ごとの歴史と文化が息づき、多様な地域性が形成されている。これらは観光資源や地域アイデンティティとして観光客を呼び込む力を持ち、国内外からの誘客やプロモーション活動の基盤となっている。
- 近年では、こうした伝統文化や自然資源に加え、スポーツ産業やエンターテインメント産業も地域経済と交流の新たな柱として成長している。プロサッカークラブやプロ野球チーム等が地元根付き、スポーツ観戦を目的とした“交流人口”の増加や関連ビジネスの創出、地域コミュニティの活性化に寄与している。また、「名探偵コナン」や「ゲゲゲの鬼太郎」等のアニメの聖地巡りでは、作品の世界観に触れる体験が多くのファンを惹きつけている。

### 《海と山を活かした食の豊かさ》

- 中国地方は、豊かな自然環境と瀬戸内・日本海の二つの海を活かした多様な食の宝庫であり、広島のカキやレモン、岡山の桃やマスカットなどのフルーツ、山陰の松葉ガニや山口のフグなどのほか、国内外で評価される多くのブランド産品を有している。
- また、地域資源を活かした観光振興という観点では、歴史的な建物をオーベルジュに再生し、宿泊と地物野菜やジビエを提供するといった観光サービスが人気を博すほか、サイクリングと沿線のレモン・海産物を組み合わせた滞在型観光や酒蔵見学とテイスティングをセットにしたインバウンド向けの体験プログラムなど、新しい取り組みが次々と生まれている。

山口県



錦帯橋 (岩国市)



秋吉台 (美祿市)



角島大橋 (下関市)



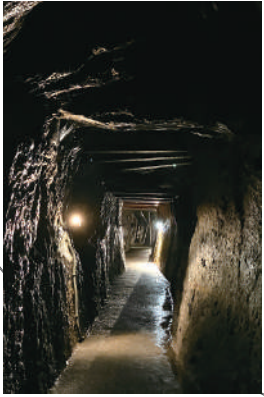
宮島 (廿日市市)



MAZDA Zoom-Zoomスタジアム広島  
(広島市)

中国地方の多彩な自然美と主な歴史・文化資源

島根県



石見銀山 (大田市)



隠岐諸島 (隠岐の島町)

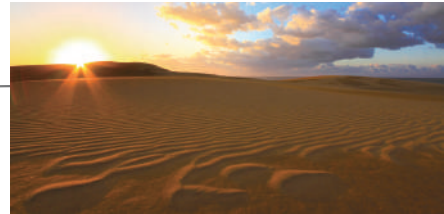


出雲大社 (出雲市)

鳥取県



三徳山投入堂 (三朝市)



鳥取砂丘 (鳥取市)



大山 (大山町)

広島県



原爆ドーム (広島市)



しまなみ海道 (尾道市)

岡山県



牛窓黒島ヴィナスロード (瀬戸内市)



倉敷美観地区 (倉敷市)



岡山後楽園 (岡山市)

写真提供

鳥取県  
三徳山投入堂：鳥取県  
鳥取砂丘：鳥取県  
大山：鳥取県

島根県  
石見銀山：島根県観光連盟  
隠岐諸島：島根県観光連盟  
出雲大社：島根県観光連盟

岡山県  
牛窓黒島ヴィナスロード：岡山県観光連盟  
倉敷美観地区：岡山県観光連盟  
岡山後楽園：岡山県観光連盟

広島県  
宮島：中国地域観光推進協議会  
原爆ドーム：広島県観光連盟  
しまなみ海道：中国地域観光推進協議会  
マツダスタジアム：広島東洋カープ

山口県  
錦帯橋：山口県観光連盟  
秋吉台：山口県観光連盟  
角島大橋：山口県観光連盟

② 多様な観光資源やコンテンツと食の豊かさ

### ③ 地域の特長を活かした知の集積

#### 《大学・研究機関が持つ研究シーズ》

- 中国地方の大学では、医療・創薬、半導体・金属・化学・材料、AI・ロボティクス、地質学、乾燥地農業、海洋・水産、放射線、宇宙など世界水準の“強みを有する研究領域”が多数存在している。
- その背景には、自動車、鉄鋼、化学、半導体などの産業集積や鳥取砂丘、宍道湖、瀬戸内海など独自の自然環境、石見銀山、原爆研究など歴史的背景、過疎、医療、環境といった切実な地域課題が身近に存在することが挙げられる。
- 例えば、広島大学は、放射光の「見える化技術」を活用した異分野融合研究を核とする「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に採択されるとともに、呉市等との連携で、海洋リモートセンシング技術を核とした地域産業の変革・新産業の創出を進め、同市を海洋文化共創拠点としていくといった取り組みも進めている。
- 山陰側においても、島根大学が国内有数の特殊鋼の産業集積地であるという地域の強みを活かし、「次世代たたらプロジェクト」を推進し、航空機エンジン向けの超耐熱合金や高効率モーター向けの材料など、具体的な成長分野をターゲットに、新素材・新製品開発が行われている。
- このような動きは、産学官等の連携による実証研究やイノベーション推進体制と連動し、スタートアップ創出や地場企業による新事業化、さらには地域ぐるみの人材育成やデジタル技術導入まで裾野を広げている。

#### 《研究成果を産業・地域課題解決に繋ぐ「社会実装力・技術応用力」のポテンシャル》

- 中国地方は、「自動車・鉄鋼・造船・化学など実装の現場となる産業基盤が広く存在」、「大学と企業の距離が近く、共同研究・実証実験が進めやすい」、「中小企業の加工技術・素材技術が、研究成果の試作・実装を支える」、「医療・農林水産など、身近にある地域課題を研究テーマにしやすい」などの観点で“研究成果を実際の産業に落とし込むポテンシャル”が高い地域と考えられる。
- 地域の“知の集積”が“研究×産業×地域課題”の三位一体で価値を生み出し、地域の産業構造の転換と持続可能な地域経済の推進力となっていくことが期待される。

地域大学での先進的な研究事例（広島大学）

放射光※による物質の見える化技術を核とした半導体・超物質及びバイオ領域融合型産業集積エコシステムの実現

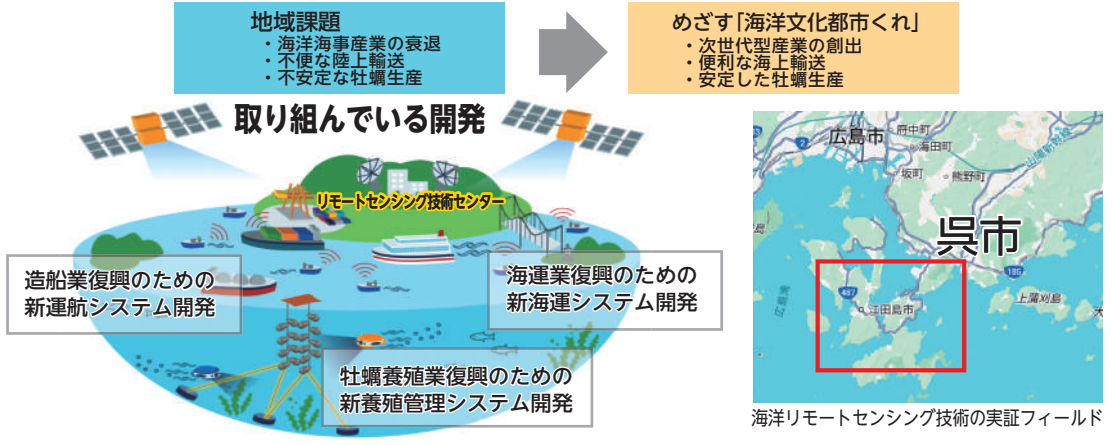
※放射光の特徴：太陽の10億倍以上の明るさ（輝度）を持ち、超精密な観察を可能にする。



出典：国立大学法人広島大学「J-PEAKSパンフレット2025」

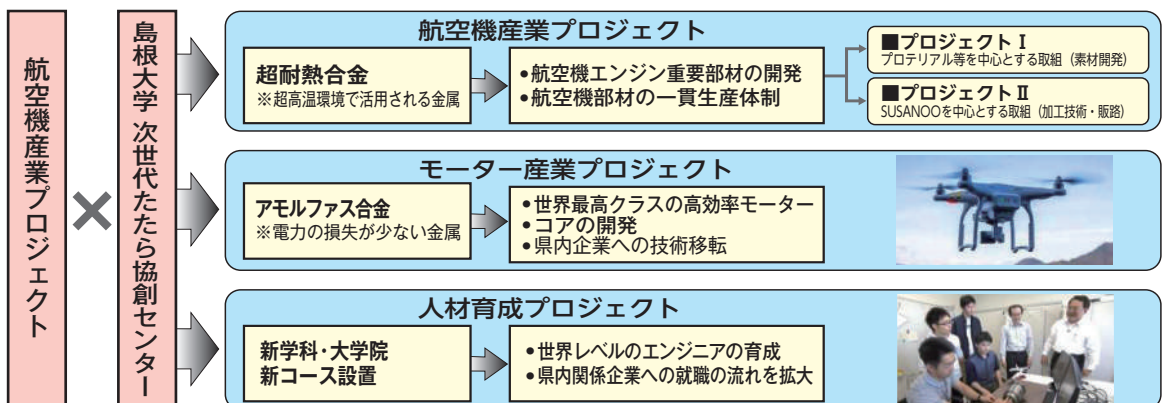
自治体と地域大学の連携事例 海洋リモートセンシング技術を核とした海洋文化都市共創拠点（広島大学・呉市）

海洋リモートセンシング技術を核とした海洋文化都市共創拠点(※) ※国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が推進する「共創の場形成支援プログラム」（COI-NEXT）に採択



出典：国立大学法人広島大学資料を元に作成

産学連携事例 たたらプロジェクトの概要（島根大学・地域特殊鋼関連企業）



出典：令和5年中四国サミット島根県資料「先端金属素材グローバル拠点の創出」より作成

## 4 多様な交流促進や安定した社会経済活動の基盤となる地理的ポテンシャル

### 《九州と関西という2大経済圏を繋ぐブリッジ(架け橋) & フィルター(集積地)》

- 中国地方は、国際物流の玄関口である福岡・北九州と大阪・神戸の間に位置し、四国とも隣接、人やモノの流通を支える西日本のコネクティッド・ハブとしての役割を担うことが期待される。
- 山陽新幹線や高速道路網、瀬戸内・日本海の主要港、空港などの陸・海・空の多様な交通インフラが整備されており、ビジネス・物流・観光における広域ネットワークの形成を支えている。また物流拠点の整備や交流空間の創出により、新たな人流や企業連携、域際連携の基盤が強化されつつある。

### 《瀬戸内海と日本海という二つの海が提供する可能性》

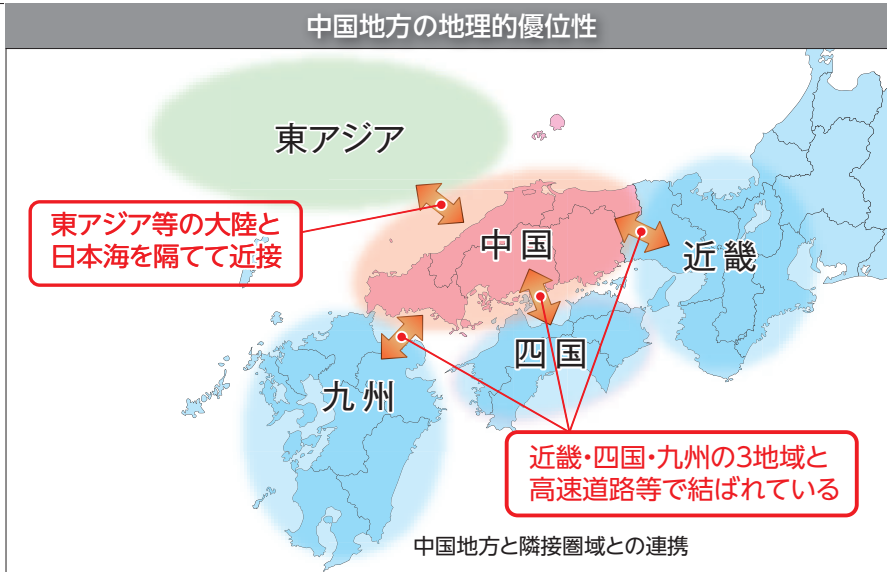
- 瀬戸内海と日本海という二つの海は、古くから物流や文化交流の役割を担い、瀬戸内海は、アジアの海の玄関口、九州と関西・関東を繋ぐバルク物流の大動脈として沿岸部の産業集積を下支えし、日本海は大陸との玄関口として重要な役割を担ってきた。
- 今後、アジア圏を中心とした世界的な物流需要や観光需要の増加が予測されており、海外の成長を取り込むための物流・人流機能の強化・充実に加え、大型クルーズ船寄港への対応や賑わい機能の創出など、交流機能の充実なども必要となる。
- 例えば、二つの海とアジア・大陸を繋ぐ“国際交流・物流ハブ”の形成を目指した堺港・広島港などの国際物流機能の強化、クルーズ・フェリーの拡充、経済交流の充実、観光ルートの広域化など地理的優位性を活用した取り組みが期待される。

### 《震災リスクが低くリダンダントな地域特性》

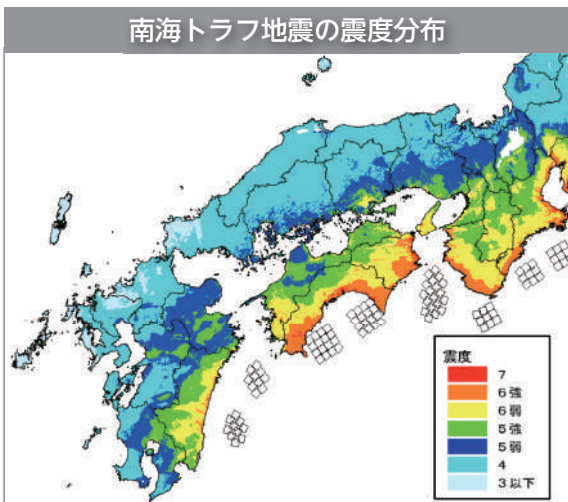
- 我が国では、経済社会へ深刻なダメージを生じさせた大規模地震が数多く発生してきた。そして、今後も、それは継続的に発生するとされており、とりわけ、今後30年以内に発生する確率が80%以上とされている南海トラフ地震では、極めて深刻な被害が想定されている。そうした中、当地域は比較的震災影響が小さいことから、南海トラフ地震発生時には、周辺地域を支えるバックアップの役割を期待される地域となっている。
- 大規模震災による社会経済活動の停滞リスクが小さい当地域は、持続的な経済活動や活力ある生活圏の維持・発展の面で立地上の優位性があり、地域全体で進む社会基盤の整備と併せて、リダンダントな地域としての強みを活かし、企業誘致等に繋げていくことが期待される。

II

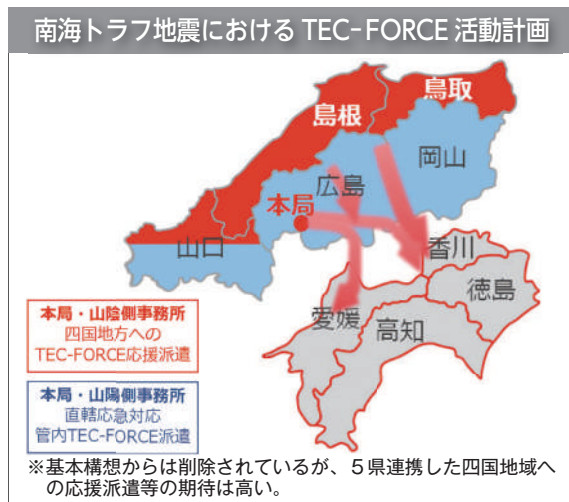
中国地方が活かすべき特長



出典：中国地方整備局



出典：内閣府「南海トラフ巨大地震最大クラス地震における被害想定について」



出典：中国地方整備局「南海トラフ巨大地震における TEC-FORCE 活動計画の改訂について」

④ 多様な交流促進や安定した社会経済活動の基盤となる地理的ポテンシャル

## 〈参考〉 中国地方が活かすべき特長

### 寄稿 半導体産業とその研究開発・人材育成拠点を目指して

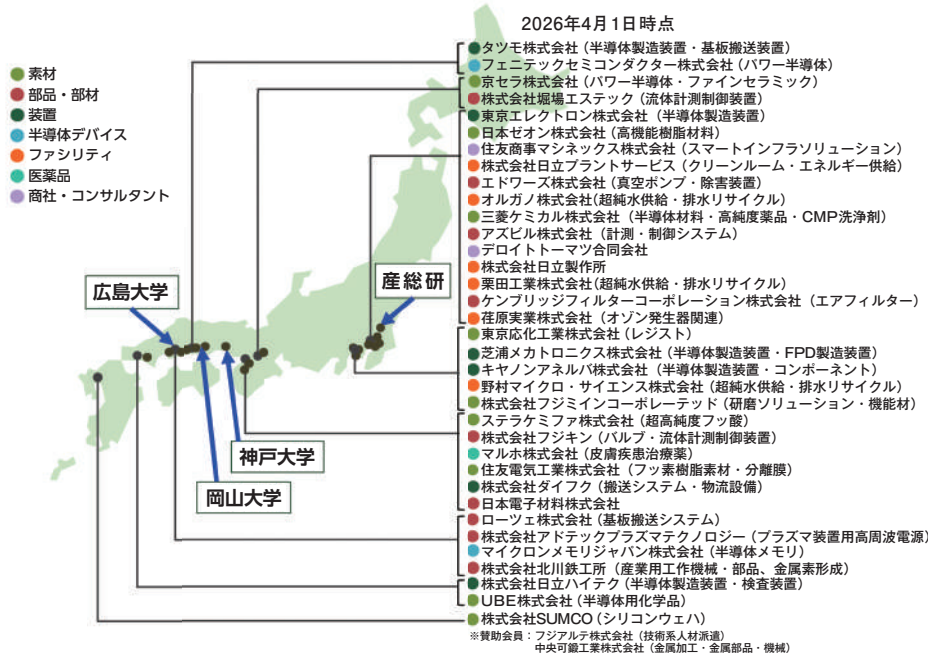
－広島大学・せとうち半導体コンソーシアムの取り組み－

広島大学半導体産業技術研究所 所長・教授  
せとうち半導体コンソーシアム 運営委員長  
寺本 章伸

広島大学半導体産業技術研究所は1986年に設立された集積化システム研究センターを前身にして半導体に関する研究開発と人材育成に取り組んで40年になる。これまでに培ってきた基礎的な研究の強みを活かすとともに半導体の産業技術に関する分野を俯瞰して一気通貫で研究・開発を進めていく体制を整えた。研究所は半導体戦略研究部門、ナノデバイス研究部門、異分野融合研究部門の3つの研究部門と研究支援・設備運営室で構成されており、半導体戦略研究部門は学内外と緊密に連携して当研究所のみならず半導体産業技術に関する戦略の提言ができるような組織を目指している。

当研究所は880m<sup>2</sup>のスーパークリーンルームを備え、Si、SiC、GaN等のトランジスタ、集積回路の試作が可能であり、本施設と2023年に竣工したJイノベーションHUB棟を合わせて、産学連携も含めた研究・開発を推進するとともに、実習活動を通して、学生、社会人の人材育成を行っている。

2023年3月、当研究所を中心に13企業、広島県、東広島市を正会員とする「せとうち半導体コンソーシアム」を設立し、2026年4月時点では、企業数は35に増加し、神戸大学、岡山大学と産業技術総合研究所を加えて、41団体の正会員となっている。「先端デバイス・装置・部品部材・環境プラント・商社と自治体・大学等の幅広い会員が対等な関係で共創活動」という方針の下、先端エレクトロニクスに関する研究開発と半導体産業の中核を担う人材育成に取り組んでいる。



今後も半導体産業を半導体デバイス製造産業というような小さい意味ではなく、デバイス製造・製造装置製造・材料/部品製造・インフラ/ユーティリティの上流側産業や通信・AI・医療用機器等の出口産業までを大きな半導体関連産業として捉え、広島大学半導体産業技術研究所およびせとうち半導体コンソーシアムを核として、日本、アジア、世界の中心を担っていけるような研究・開発拠点を目指していく。

# Section III

## 中国地方のめざす姿と取り組みの方向性

めざす姿と基本的考え方

めざす姿の実現に向けた4つの推進エンジンと取り組みの三本柱

《4つの推進エンジン》

- ① 蓄積された地域資源
- ② 革新的な科学技術
- ③ 多様な人材
- ④ 地域の共創力

《取り組みの三本柱(指針)》

① 産業づくり ～高付加価値産業への転換～

- ① ものづくり産業の変革の加速・イノベーションによる高付加価値化
- ② 成長分野・新産業の創出と拡大
- ③ サービス産業の生産性向上と高付加価値化

② 地域づくり ～豊かさと明るさに溢れた魅力ある地域の実現～

- ① 分散型地域構造を踏まえた地域生活圏の形成とデジタル技術活用によるスマート化推進
- ② 産業・生活・交流を支える社会基盤整備
- ③ 共創による地域課題解決・コミュニティ創造・活性化
- ④ 第一次産業の活性化

③ 人づくり ～地域に新たな価値を生む共創型人材の育成～

◇今後、求められる地域で活躍する人物像◇

- ① 産業・地域を支える人材の戦略的な育成・確保
- ② 地域の未来を担う若者の育成に向けた基礎教育の推進

# 共創でつくる活力と魅力にあふれた NEXT中国

2040年頃、我が国では高齢者人口がピークを迎えるとともに、2050年のカーボンニュートラル社会実現に向け、明確な道筋が必要になってくる等、社会・経済の変革に向けた正念場を迎えることが予想される。とりわけ、人口減少・高齢化が他地域に先行するとともに、エネルギー多消費産業が集積する当地域にとっては大きなチャレンジとなる。

一方、飛躍的に進化するテクノロジーや価値観の多様化の社会浸透・定着が進み、これを大きな変革や成長に繋げていくことが期待できる時期でもある。

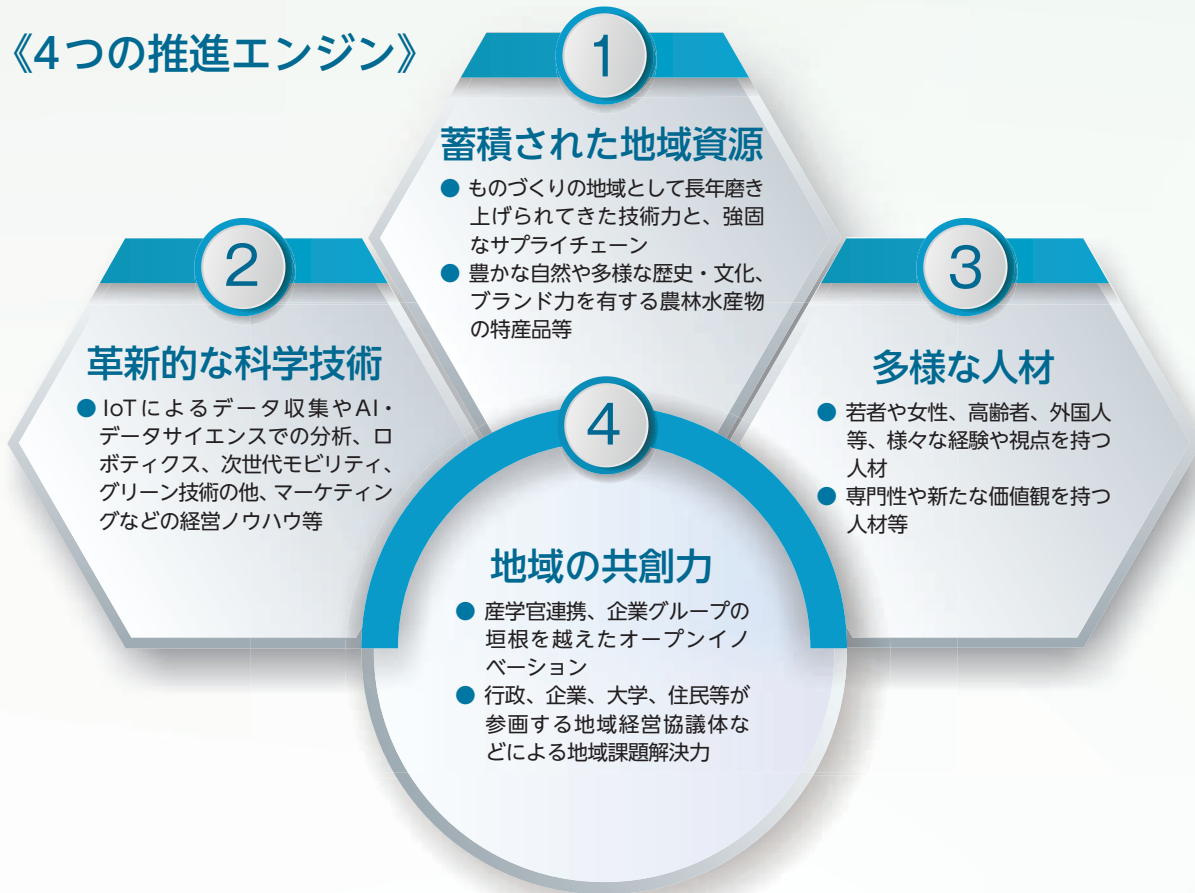
そうした時期である2040年頃をめざす姿の実現時期として据えた上で、取り組みを進めていく。

### 【基本的考え方】

- 中国地方は、その地理的特徴から、分散型地域構造の中で、多様な産業クラスターが形成されるとともに、コミュニティが相互に連携しながら、独自の地域生活圏を形成してきた。今後も、各産業・地域それぞれの強みを活かす多核連携型の発展を基本とし、人口減少・超高齢化社会でも豊かで明るさを感じられる地域になっていかなければならない。
- “次の時代の中国地方”の創生に向けては、当地域が有する特長を最大限活かすために、「蓄積された地域資源」「革新的な科学技術」「多様な人材」「地域の共創力」を推進エンジンとして、地域の総力を挙げて取り組んでいくことが必要であり、とりわけ、多様な主体の化学反応でより大きな価値を共創していくことが重要となる。
- この4つのエンジンの推進力で「産業づくり」「地域づくり」「人づくり」のそれぞれの取り組みを深化させていくとともに、これを中国地方大の連携で効果的に展開することで、活力と魅力にあふれた“次の時代の中国地方”をつくりだす。

## めざす姿の実現に向けた4つの推進エンジンと取り組みの三本柱

### 《4つの推進エンジン》



### 《取り組みの三本柱 (指針)》



めざす姿の実現に向けて――

## 指針 高付加価値産業への転換

### 1 産業づくり

多様な産業クラスターが培った技術力と革新的科学技術を活用することで、ものづくり産業の変革と新産業の創出をはかるとともに、地域資源を活用したサービス産業の高付加価値化等を進め、「稼ぐ力」のある産業構造へ転換していく。

#### ◆取り組みの方向性◆

1

### ものづくり産業の変革の加速・イノベーションによる高付加価値化

- ◆ AI、IoT等の科学技術の活用とDXの推進による生産性の向上と高付加価値化の推進
  - 中堅・中小企業を含め、DXによる生産性の向上により人手不足を克服していくとともに、AIやIoT等の科学技術とデータ活用を進めることで、製品の付加価値化や、無人化・自動化の進展を踏まえた新たなビジネスモデルを創出
- ◆ GXの推進による、価格競争力とカーボンニュートラルを両立する構造転換の推進
  - コンビナート等のエネルギー多消費・CO<sub>2</sub>多排出産業をはじめとして、各産業において、政策や技術革新等の動向を踏まえつつ、持続可能な形で構造転換を進め、CN化に向けた道筋を確立
  - S+3Eを同時達成するエネルギーミックスの実現とカーボンニュートラル電源を活用した産業立地の推進
- ◆ 中堅・中小企業におけるニッチトップ戦略、次世代に残すべき事業の円滑な承継
  - 当地域に多く存在する独自技術を持つ事業者が、グローバル市場も視野に入れたニッチトップ企業として成長するとともに、円滑な事業承継・世代交代により、新たな発想によるイノベーションを誘発し、稼ぐ力の底上げを実現
- ◆ 「共創・オープンイノベーション」のプラットフォーム構築
  - 産業拠点である九州地域と関西地域の間位置する優位性を活かし、地域内に留まらず、他地域や海外の“ものづくり”に関する技術やノウハウといった知見を融合させる「場」として産学官等、そして地域を超えた世界に誇れる「オープン・イノベーション・エコシステム」を構築

◆取り組みの方向性◆

2 成長分野・新産業の創出と拡大

◆成長分野の産業クラスター形成推進

- 半導体産業をはじめ、国が重点投資分野と位置づける地域産業クラスターの戦略的な形成と高度化推進

◆大学発ディープテックを中心とした産学官等によるスタートアップ支援エコシステム構築

- 地域の産学官等の連携により、大学発のシーズを成長インパクトの大きいスタートアップの持続的な創出・育成に繋げるエコシステムを構築

◆地域産業の国際競争力強化に向けた海外展開

- 地域の付加価値の高い製品・製品の海外成長市場開拓を推進

◆取り組みの方向性◆

3 サービス産業の生産性向上と高付加価値化

◆DXの推進による業務プロセス改革・サービスの質向上による第三次産業の生産性向上、付加価値の創出

- AI やIoT を用いたリソースの最適配分とコスト削減、および顧客データの活用によるパーソナライズされた付加価値の高いサービスの提供による域内外顧客の満足度の向上と稼ぐ力の強化

◆「ウェルビーイング（暮らし）」と連動した産業創出の推進

- 中国地方の豊かな自然環境と受け継がれてきた伝統技術に、革新的な科学技術を融合させることでQOL（生活の質）向上に繋がる産業を創出

◆瀬戸内・山陰等の地域資源とデジタル技術の相乗効果による高付加価値・体験型観光の創出

- 地域資源を活用したコンテンツの充実、デジタルを活用した情報発信、受け入れ環境整備等により、広域周遊観光を推進し、とりわけインバウンド需要を中心に域内全体での観光需要を底上げし、成長産業化

◆多様な地域資源の一体的な磨き上げによる新たな体験価値の提供

- 地域の食、酒類、伝統工芸品などの資源を効果的に活用したイベント、地域のアーティストやクリエイターと連携した独自の文化・芸術イベントやスポーツイベント、地域に根差したコンテンツ等とコラボしたイベント等で新たな体験価値を創造しビジネス化を推進

めざす姿の実現に向けて――

## 指針 豊かさと明るさに溢れた魅力ある地域の実現

### 2 地域づくり

分散型地域構造の中で、地域生活圏の形成とスマート化、交通・情報インフラ等の計画的な整備を進めるとともに、多様な主体の連携・協働による地域コミュニティの再生と第一次産業の活性化をはかることで、豊かさと明るさを感じられ、魅力溢れる地域をつくりあげる。

#### ◆取り組みの方向性◆

### 1 分散型地域構造を踏まえた地域生活圏の形成とデジタル技術活用によるスマート化推進

- ◆ 中核都市等を核とした生活機能の集約と地域特性を加味した有機的な地域生活圏づくり
  - 中核都市等をハブとして、医療・商業・行政拠点を集約しつつ、都市部と中山間地域等が質の高いネットワークを形成することで、有機的に機能を補完できる圏域を創出
- ◆ デジタル技術を活用した誰もが暮らしやすい生活環境の整備
  - 遠隔医療、自動運転バス、オンデマンド型交通サービス、オンライン行政手続きなど、デジタル技術を基盤とした、住民が場所に左右されず必要なサービスにアクセスできる環境の整備
  - 災害時の迅速な避難や支援も DX 技術で支え、高齢者を含む全ての住民が安全・安心に過ごせる生活環境の実現

#### ◆取り組みの方向性◆

### 2 産業・生活・交流を支える社会基盤整備

- ◆ 広域交通網（高速道路・港湾・空港等）の強化
  - 山陰自動車道の早期全線開通や中国地方の高速道路、主要空港・港湾といった既存インフラの更なる強化によるリダンダントな広域交通網の実現、およびこれを通じた地域内外の人・物の流動性の向上、産業物流の効率化、観光交流の促進、広域生活圏の形成
- ◆ DXの取り組みの基礎となるデジタルインフラの整備と活用促進
  - 高速通信網（光ファイバー、5G/6G など）の地域全域普及や、自治体・企業・住民が使いやすい自治体等のオープンデータプラットフォームの整備
- ◆ 防災・減災インフラの計画的整備等
  - 自然災害リスクに関する地域特性を踏まえた防災・減災インフラの統合的整備や、地域住民参加型の防災訓練・啓発の浸透
  - 老朽インフラの計画的な維持・更新

◆ 取り組みの方向性 ◆

3 共創による地域課題解決・コミュニティ創造・活性化

◆ 多様な主体の連携・協働による持続可能なコミュニティ運営モデル確立

- 行政、企業、大学、住民等、多様な主体がその知見を結集し、協力する地域コンソーシアムや協議会、地域経営協議体などの組織化による、地域産業振興、福祉増進

◆ 地域コミュニティの活性化

- 行政、企業、大学等が連携しながら地域課題に共創で取り組む住民参加型イベントや地域交流スペースの設置等によるコミュニティの再生
- 空き家・遊休地の有効活用による新たな居住空間・交流拠点の創出と、地域の景観・文化に配慮したまちづくり

◆ 取り組みの方向性 ◆

4 第一次産業の活性化

◆ 担い手確保と産業基盤の再構築

- 第一次産業従事者の高齢化と担い手不足の進行を踏まえた、法人の育成・集積や新たな法人の参入促進による、経営の安定性と継続性の確保

◆ 産業基盤整備による構造強化と生産性向上・高付加価値化

- 農業分野における農地の大区画化・集約化、農業団地の形成、用排水・農道等の基礎インフラ整備への行政の積極的関与による、法人参入のハードル低減
- スマート技術やデータ活用による省力化・生産性向上、ならびに加工・流通・輸出までを含めた高付加価値化の推進
- 林業・水産業におけるIoT等の活用による効率化・高度化と、持続的な事業運営に資する産業構造の形成

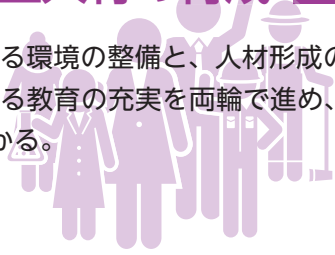
◆ 多面的機能を踏まえた第一次産業継続と地域コミュニティの維持

- 国土保全、景観維持、水源涵養といった農林水産業の持つ多面的機能の発揮を重視した、第一次産業の位置づけの明確化
- 地域住民、集落組織、関係団体の連携による第一次産業の継続と、地域コミュニティの維持
- アグリツーリズム等の他産業連携を通じた地域資源の活用による地域の魅力向上と交流促進による交流人口の拡大

## 指針 地域に新たな価値を生む共創型人材の育成

### 3 人づくり

産業・地域の担い手が活躍できる環境の整備と、人材形成の基盤である学校教育等の各段階における教育の充実を両輪で進め、地域で活躍する人材の育成・確保をはかる。



#### ◇今後、求められる地域で活躍する人物像◇

中国地方のめざす姿の実現に向けては、産業、行政、教育、観光、地域コミュニティなど、地域社会の多様な分野において活躍できる、以下のようなスキル・素養を持った人材が求められる。

#### ●デジタル技術活用力

- 労働力や資源に制約が生じる中で、産業活動のみならず、行政サービスや地域サービスの質を維持・向上させていくことが求められている。このため、AI、IoT、ロボティクスなどの最新テクノロジーを的確に理解し、これらを活用して、幅広い分野において、業務や仕組みを改善・高度化していく力を持つ人材が求められる。

#### ●課題発見・本質追求力

- 国際情勢や産業構造の変化などにより、地域を取り巻く環境は不確実性を増しており、地域課題も多くの要因が絡み合った複合的な構造となっている。このため、常識や前例にとらわれることなく、課題を主体的に発見し、問題の本質や解決方法を追求し続けられる人材が求められる。

#### ●付加価値創出力

- 地域としての魅力や競争力を高め、持続的に成長していくためには、常に新たな価値を創出していく必要がある。このため、起業家精神を持ち、新しい発想や仕組みを通じて価値を創出できる人材が求められる。

#### ●多様性包摂・共創力

- 地域社会は、企業、行政、教育機関、地域団体、住民など、多様な主体によって支えられており、単独では解決が難しい課題が増えている。このため、性別・国籍・世代などの違いや多様な人々の価値観を尊重しながら、誰もが暮らしやすい地域づくりを主導できる人材が求められる。

#### ●自律的研鑽・自己変革力

- 技術革新や産業構造の変化、国際情勢の不確実性の高まりなど、社会を取り巻く環境は急速に変化している。このため、これまで培ってきた知識や経験にとどまることなく、自ら学び続け、能力・スキルを磨き、自らの思考や行動を向上させる、自己変革力が求められる。

◆取り組みの方向性◆

1

産業・地域を支える人材の戦略的な育成・確保

◆デジタル等専門人材の育成・確保

- デジタル人材育成等、地域の課題に即したカリキュラムや実践的スキルを養う教育の充実
- デジタル等専門人材育成に向けた伴走支援の推進

◆大学・高専・企業・行政等による実践的教育、リカレント教育・リスキリング等の充実

- PBL(課題解決型学習)等のアクティブラーニングの推進
- 社会人向けリカレント教育・リスキリング環境の充実
- 異分野・異業種の人材が自由に交流し、学び合い、共創できるプラットフォームの整備

◆多様な人材(若者・女性・高齢者・外国人等)活躍に向けた環境づくり

- 多様な人材に選ばれる地域をめざした地元企業の魅力発信やキャリア形成支援
- 働く女性・高齢者等に優しい地域としての機運醸成
- 日本語教育や生活支援等、外国人材の活躍促進に向けた社会環境の整備

◆地域外からの人材還流・移住、二地域居住を促す取り組み

- UIJ ターン、地方副業による関係人口創出に向けた環境整備
- 二地域居住、テレワーク環境整備等、柔軟な働き方の整備

◆取り組みの方向性◆

2

地域の未来を担う若者の育成に向けた基礎教育の推進

◆地域への誇りや愛着意識の醸成

- 地域の魅力や課題を実感・発見し、地域の一員として課題解決に向けて積極的に行動する力を育む探究学習等の推進

◆中等・高等教育における問題発見力・課題解決力等の強化

- アントレプレナーシップ教育を通じた挑戦マインドの涵養
- 科学・技術・工学・芸術・数学など、多様な領域を関連付けながら学ぶ、STEAM教育の推進による柔軟な発想力・論理的思考力・問題解決力の育成
- キャリア教育等による社会人として活躍するための基礎的素養の育成

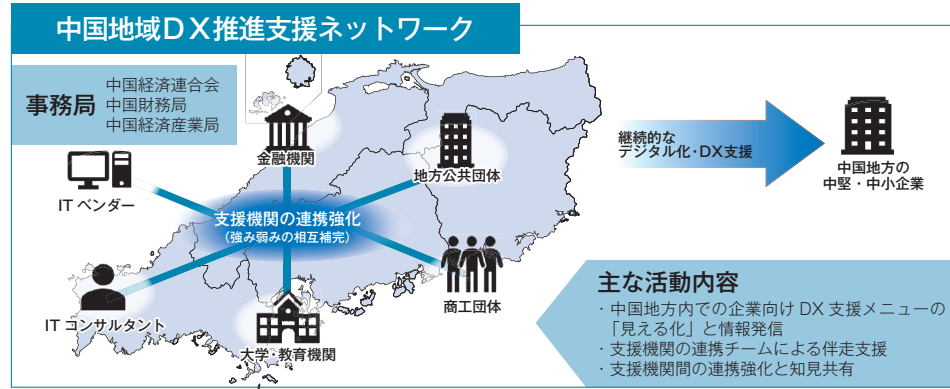
## 〈参考〉 共創と連携の取り組み例

### D X 推進支援ネットワーク

「中国地域DX推進支援ネットワーク」は、中堅・中小企業のデジタル化とDXを強力に推進するため、2024年7月に設立された。

多くの中堅・中小企業が直面する「人材・情報・資金面」の制約という課題に対し、現場の実情に寄り添った支援を行うことが活動の核である。具体的な取り組みとしては、支援メニューの「見える化」と情報発信、複数の支援機関による連携チームでの「伴走支援」、および支援機関同士の知見の共有を通じた連携強化を柱としている。

各県や市、団体が個別に行っていた支援活動の「横連携」を強化し、個社単位だけでなくサプライチェーン全体でのDXを加速させる役割を担い、デジタル技術を地域全体へ着実に浸透させることで、中国地方における生産性の向上と、持続的な経済成長の実現を目指している。



### 中国地域発展推進会議

当地域では、地域課題に官民が連携して対応していく観点から、中国5県知事と地元経済界トップで構成する「中国地域発展推進会議」を設け、この場で様々な課題の検討や優良事例の共有等を行っている。

とりわけ人口減少問題は大きな課題であり、これに的確に対応していく観点から、2025年9月には、この会議の下に、県域を超えた連携強化の枠組みとして「中国地域広域リージョン連携プラットフォーム」を設け、地域起点の地方創生の取り組みを進めている。



令和7年度第2回中国地域発展推進会議



中国地域広域リージョン連携宣言:2025.9

# Section IV

## めざす姿の実現に向けた 当経連の役割と取り組み

### ① 連携の推進

産学官等、地域の多様な関係者を繋ぐハブとして、地域の連携・共創を推進する

### ② 提言・要望

国の政策や規制緩和などの提言・要望に取り組む

### ③ 調査・研究

地域の現状を把握し、持続的な経済社会の実現に資する調査・研究を行う

# めざす姿の実現に向けた当経連の役割と取り組み

## 中国地方のめざす姿

### 共創でつくる活力と魅力にあふれたNEXT中国

本ビジョンでは、「共創でつくる活力と魅力にあふれたNEXT中国」の実現にむけて、当地域が有する特長を活かしながら、4つの推進力（「蓄積された地域資源」「革新的な科学技術」「多様な人材」「地域の共創力」）で「産業づくり」「地域づくり」「人づくり」の取り組みを深化させていくことを提唱した。

当経連は、中国地方5県全体を視野に入れた広域的な組織として、地域の産学官等と長年にわたり築いてきた強固なネットワークを最大限に活用し、地域経済活性化の推進役として「連携の推進」「提言・要望」「調査・研究」を中心に取り組みを進め、めざす姿の実現に貢献していく。



## 1 連携の推進

産学官等、地域の多様な関係者を繋ぐハブとして、地域の連携・共創を推進する

当経連は、中国5県の産学官等にわたる広範かつ強固なネットワークを有する強みを活かし、めざす姿の実現に向け、連携ハブとしての役割を果たす。

当経連では、地域の多様な主体の化学反応を誘発することにより、より大きな価値を共創する場の提供を推進する。

### (取り組み例)

- 中国地域 DX 推進支援ネットワークの構築
- 中国地域カーボンニュートラル推進協議会を通じた GX の推進
- 中国地域産学官コラボレーション会議によるオープンイノベーションの推進
- 中国地域観光推進協議会によるインバウンド観光促進
- 中国地域スマート農業促進交流会によるスマート農業の社会実装の促進
- 中国地域女性ビジネスプランコンテスト S O E R U の開催
- 中国地域発展推進会議等行政・経済団体との連携 など

## 2 提言・要望

国の政策や規制緩和などの提言・要望に取り組む

地域課題の解決にあたっては、地方の取り組みだけでなく、国をはじめとする幅広い支援を求めることが不可欠な時代を迎えている。

このため、中国地方全体の発展を目指す当経連は、これまで以上に、政府等に対する政策や規制の見直しなど時代に即した戦略的な提言・要望活動の役割を担っていく。

### (取り組み例)

- 中国地方選出国会議員へのビジョン実現に向けた諸施策の働きかけ
- 政府・与党への政策要望の実施 など

## 3 調査・研究

地域の現状を把握し、持続的な経済社会の実現に資する調査・研究を行う

現在、世界および我が国を取り巻く状況は、激しくかつ急速に変化している。また、中国地方は人口減少や超高齢化に加え、DXの深化、カーボンニュートラルへの対応など、地域課題が山積している。こうしたなか、当経連はグローバルな潮流からローカルな景気動向まで、常に最新の情報を幅広く収集・分析し、これら最新の知見を、当経連の会員や地域関係者へ迅速に共有・提供することで、的確な地域経営がなされるよう支援を行う。

### (取り組み例)

- グローバルな経済情勢の把握・調査
- 定期的な中国地方の景気動向調査
- 先端科学技術、エネルギー環境に関する調査・研究
- 観光振興に関連する調査・研究
- 多様な人材の活躍推進に関連する調査・研究 など

## 〈参考〉 当経連の取り組み例

### 中国地域女性ビジネスプランコンテスト SOERU

「中国地域女性ビジネスプランコンテスト SOERU」は、2017年に始まった、中国地方における女性の起業推進と女性起業家同士のネットワーク作りを目的とした支援事業であり、当経連の主導により、中国経済産業局などと産学官金で共同開催している。

活動内容はビジネスプランの表彰に留まらず、交流会の開催等を通じて、支援企業とのマッチングや起業家同士の人的ネットワーク構築を積極的に推進している点が特徴である。名称の「SOERU」には、ビジネスに対して「プラスアルファの付加価値を添える」、そして起業家に「必要なサポートを添える」という二つの想いが込められている。

こうした取り組みは、人口減少が進展する中で若者や女性など多様な人材の活躍を後押しし、持続可能で活力ある地域社会を構築するための重要な施策となっており、SOERUを通じて地域に根ざした有望なスタートアップを創出・育成し、次世代の産業づくりと地域経済の活性化に寄与することを目指している。



第9回 SOERU表彰式・発表会：2025.12.16

### 国会議員・政府関係省庁への要望活動

当経連では、毎年、会員をはじめとする地域の声を踏まえた上で、政策要望を取り纏め、地元選出の国会議員や関係各省庁を直接訪問し、要望活動を実施している。

要望事項は「地域産業の競争力強化」、「カーボンニュートラルの推進」、「観光の振興」、「地域社会の社会基盤整備の推進」、「持続可能な活力ある地域づくり」と多岐にわたり、様々な政策課題の解決に繋げている。



地元国会議員との懇談



林総務大臣への要望



赤澤経産大臣への要望

# Vision<sup>ビジョン</sup> 2040

共創でつくる活力と魅力にあふれたNEXT中国

2026年6月

一般社団法人

**中国経済連合会**

〒730-0041 広島市中区小町4-33

TEL(082)242-4511 FAX(082)245-8305

URL <https://chugokukeiren.jp>